委　任　状

行　田　市　長　宛

≪代理人≫住　　所　行田市〇〇〇〇〇
氏　　名　行田　太郎
生年月日　平成　　〇〇 年　〇〇月　〇〇　日

上記の者を代理人として定め、次の事項を委任します。

平成 30 年度 所得課税 証明書 1 通の交付申請に関すること。

（固定資産税関係書類の場合）
証明対象となる所在・地番
行田市＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

令和〇〇年〇〇月〇〇日

≪委任者≫住　　所　行田市〇〇〇〇〇　行田 ㊞
氏　　名　行田　花子
生年月日　昭和　〇〇 年　〇〇月　〇〇　日
電話番号（　〇〇〇　）〇〇〇－〇〇〇〇

以下、代筆者記入の場合

※必ず代理人とは別の方がご記入ください。

委任者本人が自書できないため、本人の意思を確認のうえ代筆しました。また、代筆した内容について、委任者本人の了承を得ています。

≪代筆者≫住　　所　行田市〇〇〇〇〇　浮城 ㊞
氏　　名　浮城　次郎
電話番号（　〇〇〇　）〇〇〇－〇〇〇〇

委任状の記入について（注意事項）

① 委任状は、原則として全ての項目を委任者本人がご記入ください。
② 記載事項に不備がある場合、証明書の発行ができないことがあります。
③ 委任状を許可なく作成または改変した場合、有印私文書偽造の罪等に問われる可能性があります。

委任事項の書き方等について

※代理人の方が窓口で委任事項等の記載を加筆することはできません。
手続き等に必要な証明等の種類をご確認のうえ、必ずご記入ください。

【市民税・県民税に関する証明書】

●平成〇〇年度　所得課税証明書
●平成〇〇年度　非課税証明書
●平成〇〇年度　児童手当用証明書

※証明書が複数年度必要な場合、全ての年度をご記入ください
※**年度、年分の表記の違い**にご注意ください。
例として、平成30年度の所得課税証明書には、平成30年度の市県民税額と、平成29年分の所得が記載されます。

【固定資産税に関する証明書等】

●評価証明書
●公課証明書
●申告用税額計算書
●家屋証明書
●課税台帳（名寄帳）

※対象となる土地・家屋がある場合には、所在・地番をご記入ください。

【納税に関する証明書・その他】

●平成〇〇年度　市県民税納税証明書
●平成〇〇年度　固定資産税納税証明書
●平成〇〇年度　国民健康保険税納税証明書
●平成〇〇年度　軽自動車税納税証明書（車検用以外）
●完納証明書
●納税証明願（定住化促進関係）

※納税の確認について
納期限の直後、納付・納入直後は納税確認が取れない場合があります。
その場合、領収書や通帳のコピー等をお持ちいただく場合があります。